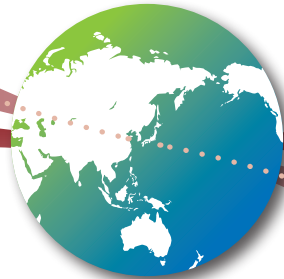


Coca-Cola West Annual Review 2009 Coca-Cola West Annual Review 2009 Coca-Cola West Annual Review 2009

Annual Review 2009



飲料ビジネスの未来を創造します

Coca-Cola West

コカ・コーラウエスト株式会社

Coca-Cola West Annual Review 2009 Coca-Cola West Annual Review 2009 Coca-Cola West Annual Review 2009



すべてはお客さまの
笑顔のために

コカ・コーラウエスト株式会社は、
西日本を営業地域とする日本最大、
世界でも有数の規模を持つボトラーです。
地域に密着したきめ細やかな体制で
お客さまのさまざまなニーズにお応えし、
さわやかさを提供することが
私たちの使命です。

目次

	株主、投資家のみなさまへ	02 株主、投資家のみなさまへ	
	特集:「変革への挑戦」	04 合併・統合 06 営業の変革 07 SCMの変革	
	営業概況	08 日本における清涼飲料市場の動向 08 当社営業地域の状況 10 ブランドポートフォリオ 11 ブランド別の状況 12 販売体制・販売状況	
	CSR 推進活動	14 事業活動を通じた取り組み 15 品質への取り組み 16 自然との共生 17 循環型社会の実現 18 水資源の管理 19 地域社会とともに	
	配当・株主優待制度	20 配当・株主優待制度	
	財務情報	21 主要な連結経営指標等の推移 22 経営成績の分析 24 連結貸借対照表 26 連結損益計算書 27 連結株主資本等変動計算書 28 連結キャッシュ・フロー計算書	
	その他の情報	29 リスク情報 30 コーポレート・ガバナンス 33 役員紹介 34 株式情報 35 会社概要 36 日本のコカ・コーラシステム	

● 予想および見通しに関して

このアニュアルレビューには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、飲料業界における厳しい競争、市場需要、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

● 注記

本アニュアルレビューの記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「株主・投資家のみなさまへ」の中にございます「決算情報」中の「アニュアルレビュー」のページに掲載いたします。

* Coca-Cola、コカ・コーラ、GEORGIA、ジョージア、Aquarius、アクエリアス、爽健美茶、そうげんびちゃは、The Coca-Cola Company の商標です。

株主、投資家のみなさまへ

平素よりコカ・コーラウエスト株式会社をご支援いただきまして誠にありがとうございます。2010年1月1日、社長に就任いたしました吉松民雄でございます。

当社は、この10年間ボトラーの統合を行い、日本最大、世界でも有数の規模を持つボトラーに成長いたしました。また、グループ子会社の統合・再編も進め、当社グループの組織運営体制が整い、新経営陣のもと2010年をスタートいたしました。

株主、投資家のみなさまに、2009年12月期の業績や当社グループの経営方針などについてご報告させていただきます。



2009年12月期の経営成績と業績

経済環境は、前期の米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機の影響を引きずって始まりました。政府の経済対策によって輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、デフレや円高の影響により企業業績および雇用・所得環境が悪化し、設備投資や個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、景気悪化に伴う消費者の節約志向の強まりや夏場の天候不順の影響により市場成長はマイナスとなるとともに、低価格化がさらに進行するなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は、さらなる経営基盤の強化を目的とし、2009年1月1日付で、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートいたしました。

当期の取り組みとしては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るため、従来の販売地域毎の営業体制からチャネル毎の営業体制に変革するとともに、お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を導入いたしました。また、ベンディング事業における市場シェアおよび利益の拡大を目的とし、ベンディングオペレーターの買収や業務提携を積極的に進めました。さら

に、営業・販売機能の強化や間接コストの削減に向け、当社グループにおいてエリア別に販売および物流を担当していた子会社3社を機能別に再編するための準備を進め、2010年1月1日に機能別新会社3社が発足いたしました。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務のうち西日本地域における業務を2009年1月より当社に移管しました。新しいサプライチェーンマネジメント(SCM)体制の確立ならびに営業と連携したきめ細かい運用により、製造・物流コストの削減を図りました。

さらに、厳しい経営環境の中、業務の効率化と要員体制の見直しにより生産性向上を図るとともに、「1円でも安いコストで会社を運営する活動」をグループを挙げて推進するなど、間接コストの削減に努めましたが、当社の想定以上の経営環境の激変により、当期における当社グループの売上高は3,696億9千8百万円(前期比6.5%減)、営業利益は22億4千2百万円(同比78.7%減)、経常利益は20億8千5百万円(同比81.1%減)となりました。なお、当期純損益は、売却などの処分が方向づけられた資産の減損ならびに人事制度・労働条件の早期整備に伴う損失の計上もあり、前期に比べ77億2千4百万円減少し、75億9千4百万円の当期純損失となりました。



—平成22年度 コカ・コーラウエストグループ経営方針—

**「3つの変革」を徹底して実行し、
収益目標を必ず達成する。**

1. 営業の変革
2. SCMの変革
3. お客さま起点への行動変革

筋肉質で強固な企業集団へ



—コカ・コーラウエストグループ経営理念—

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、

- ❖ お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ❖ 社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ❖ 継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ❖ 社会や環境とのつながりを育みます

2010年12月期の経営方針および業績予想

清涼飲料業界における消費低迷や低価格化など、経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれる中、当社グループは、「**3つの変革**」を徹底して実行し、**収益目標を必ず達成する**”ことを経営方針としております。

「**営業の変革**」においては、お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を世界水準まで高めることにより、売上・利益の拡大を図るとともに、収益管理を徹底します。また、効果的・効率的な組織運営体制の構築ならびに営業・物流拠点の再編を進めます。

「**SCMの変革**」については、西日本地域における当社を中心としたSCM体制をさらに進化させます。調達から販売物流まで一気通貫でのSCM体制とすることで効率化を図り、コスト削減を実現します。また、調達から販売物流まで同期化することで、市場・カスタマーへの対応を迅速化・高度化し、競争優位を確立します。

3つ目の変革「**お客さま起点への行動変革**」は、お客さまから物事が起こるという考えに基づき、全ての価値判断基準をお客さまとする行動へ変革することであり、全ての事業活動の基本とします。

これらの3つの変革を徹底して実行することにより、厳しい経営環境においても着実に売上・利益を拡大できる「**筋肉質で強固な企業集団**」となることを目指してまいります。

業績につきましては、売上高3,693億円(前期比0.1%減)、営業利益70億円(同比212.1%増)、経常利益66億円(同比216.5%増)、当期純利益36億円を見込んでおります。

配当について

当社は、経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

2009年12月期の業績、2010年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、2009年12月期の期末配当金につきましては、1株につき21円とし、中間配当金とあわせました年間配当金は、前年より1円減配の42円とさせていただきます。2010年12月期の配当金(予想)につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円を、それぞれ予定しております。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年3月

代表取締役社長

吉松民雄

特集：「変革への挑戦」

合併・統合

当社の歴史(合併・統合の経緯)

当社は世界のリーディングボトラーを目指して、1999年以降、合併・統合を行ってまいりました。

1960年 会社設立(日米飲料(株)、のちの北九州コカ・コーラボトリング(株))

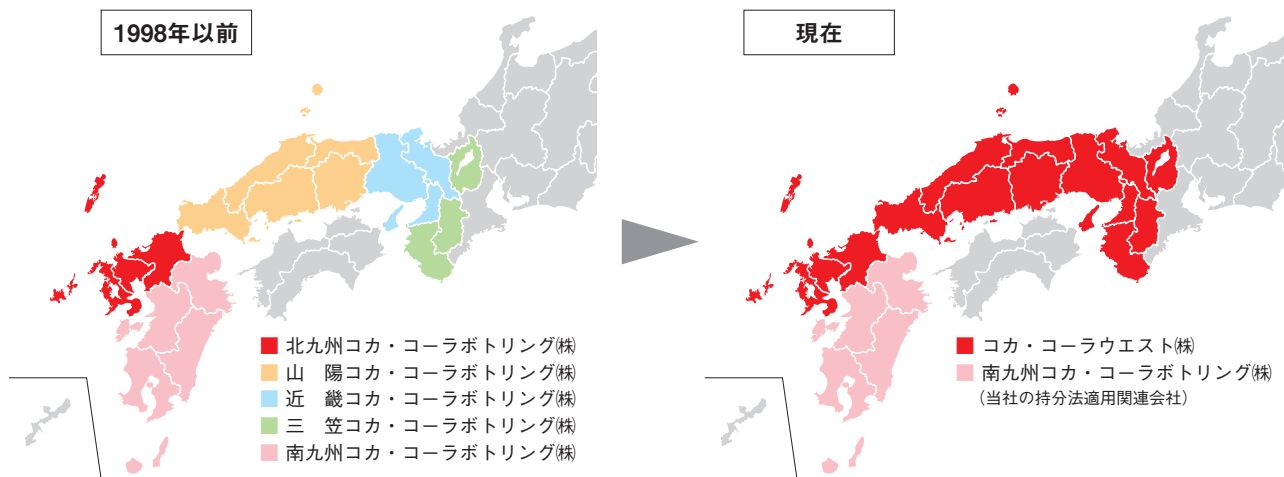
1999年 山陽コカ・コーラボトリング(株)と合併⇒商号をコカ・コーラウエストジャパン(株)(CCWJ社)に変更

2001年 三笠コカ・コーラボトリング(株)(三笠社)を子会社化

2006年 近畿コカ・コーラボトリング(株)(近畿社)と経営統合⇒共同持株会社コカ・コーラウエストホールディングス(株)(CCWH社)を発足

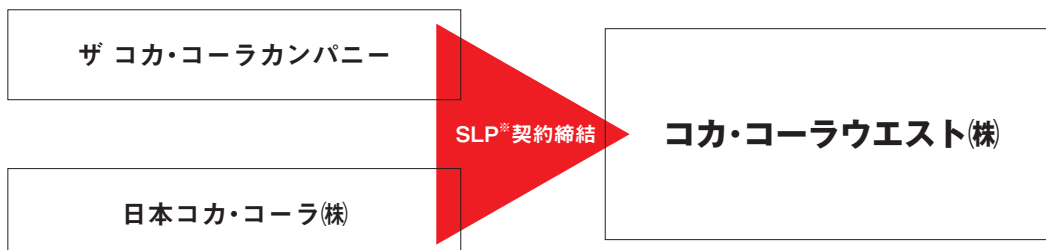
2007年 南九州コカ・コーラボトリング(株)(南九州社)と資本業務提携⇒南九州社に20%出資し、同社を持分法適用関連会社化

2009年 CCWH社、CCWJ社、近畿社、三笠社が合併⇒コカ・コーラウエスト(株)の誕生



日本で唯一の戦略的リーディングパートナー

当社は西日本の2府12県を営業地域とする日本最大のボトラーで、世界の上場ボトラーの中でも売上高5位と世界有数の規模を持つボトラーです。ザ コカ・コーラカンパニーならびに日本コカ・コーラ(株)の戦略的リーディングパートナーとして従来のボトラーの枠を超え、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を果たしています。



※SLP (Strategic Leading Partner): 戦略的リーディングパートナー

合併・統合の効果実現に向けて

当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、当社は、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進するため、2006年7月の経営統合以来、グループ再編を進めてまいりました。

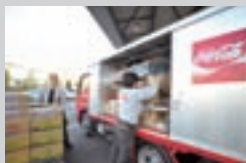
当期は、持株会社と営業機能を担う子会社3社の合併により、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」が誕生いたしました。そして、2010年1月をもって機能別の再編が完了し、当社グループの組織運営体制が整備されました。

● コカ・コーラウエストグループ

販売機能会社

自動販売機のおペレーション業務や修理業務などにおいて、質の高いサービスを提供し、お客さまに1本でも多く商品をお飲みいただけるよう、日々活動しております。

- ▶ ウエストベンディング(株)
- ▶ 西日本ビバレッジ(株)
- ▶ コカ・コーラウエストリテールサービス(株)
- ▶ (株)ネスコ
- ▶ (株)カディアック
- ▶ (株)ウエックス
- ▶ コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株)



製造・物流機能会社

製造機能会社は、お客さまに安全で高品質な商品を提供するために、厳しい品質管理のもと、製造しております。物流機能会社は、お客さまに新鮮でおいしい商品をお届けできるよう、より早く確実に配送しております。

- ▶ コカ・コーラウエストロジスティクス(株)
- ▶ コカ・コーラウエストプロダクツ(株)
- ▶ コカ・コーラウエスト大山プロダクツ(株)



Coca-Cola West

コカ・コーラウエスト(株)

その他グループ会社

- ▶ コカ・コーラウエストサービス(株)
不動産の賃貸、売買、仲介および管理事業ならびに
保険代理業
- ▶ 中国ピアノ運送(株)
貨物運送事業、倉庫および保管業
- ▶ (株)秋吉システムズ
外食事業

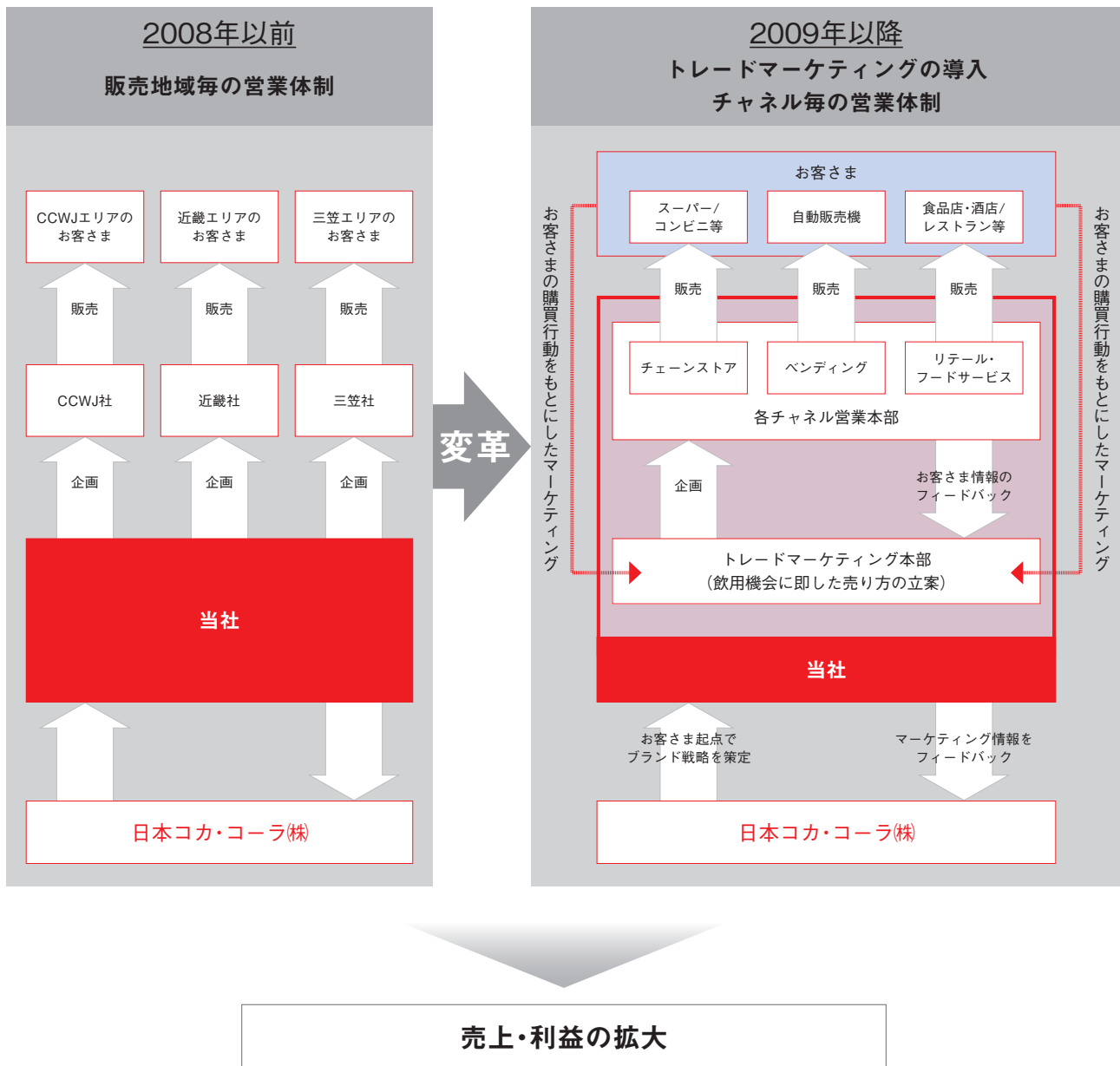
営業の変革

「マーケティング」と「営業体制」の変革

お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、従来の販売地域毎の営業体制からチャンネル毎の営業体制に変革するとともに、お客さまの購買行動に基づくマーケティング手法「トレードマーケティング^{*}」を導入いたしました。

当社はお客さまの飲用機会を捉え、最適な売り方(ブランド・容器・価格・チャンネル)でお客さまに商品を提供しております。今後、このトレードマーケティングの精度を世界水準にまで高めることにより、売上・利益の拡大を図ってまいります。

※トレードマーケティング: 売り場におけるブランドマーケティングの展開のことであり、お客さまやお得意さまに関する知識を活用し、お客さまの商品購入数や購入価値の向上につながる売場戦略を構築すること



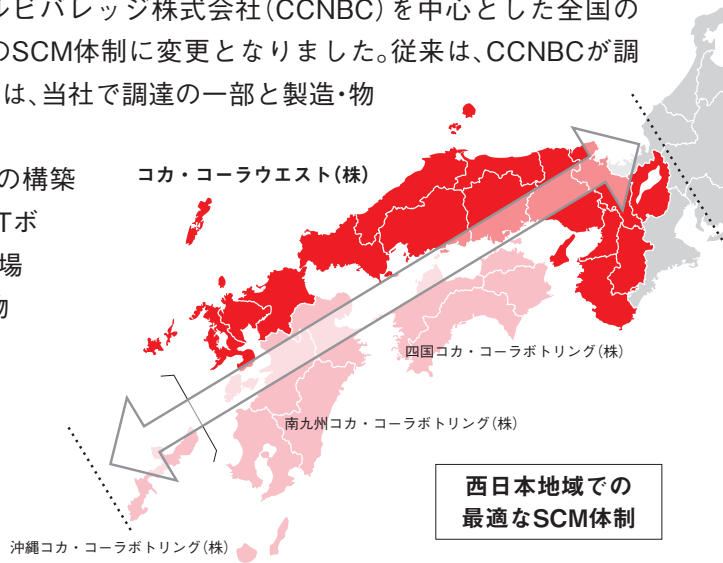
SCMの変革

新しいSCM体制の確立

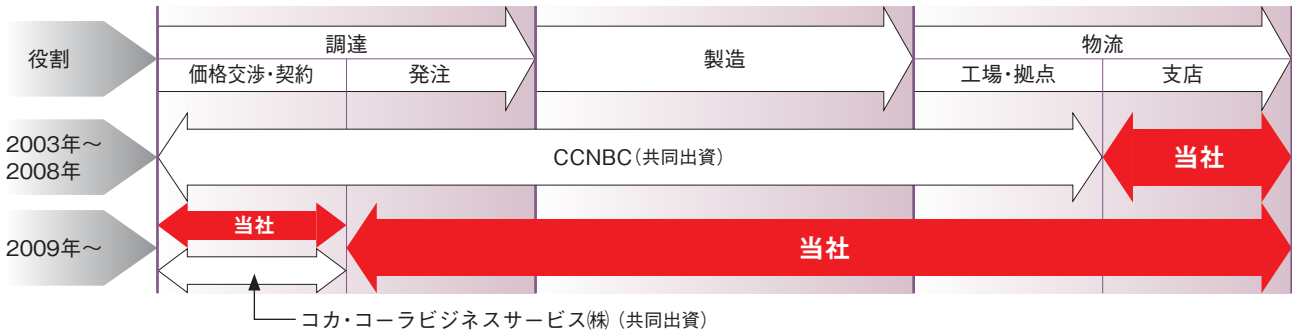
2009年より、従来のコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社(CCNBC)を中心とした全国のSCM体制から、当社を中心とした西日本地域のSCM体制に変更となりました。従来は、CCNBCが調達・製造と物流の一部を担っていましたが、現在は、当社で調達の一部と製造・物流を行っています。

2009年は、西日本地域での最適なSCM体制の構築に向け、今後、需要の拡大が見込まれる小型PETボトルの生産ラインの新設(明石工場)や大山工場に隣接する保管倉庫の拡張を行うなど、製造・物流効率の向上を図りました。2009年末現在、西日本地域は当社グループの6工場を含む9工場での供給体制となっています。

今後、地域に根ざした迅速かつ高品質なサービスを提供するとともに、さらなるコスト削減を目指してまいります。



SCM体制の変更とSCMにおける当社役割の拡大



▲ 明石工場新ライン



▲ 大山工場隣接倉庫

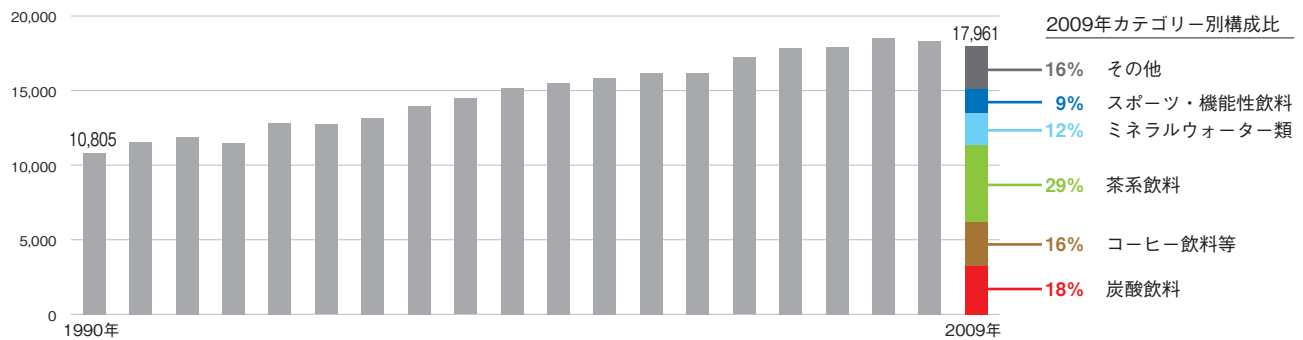
迅速かつ高品質なサービスの提供
さらなるコスト削減

日本における清涼飲料市場の動向

2009年の清涼飲料生産量は、景気悪化に伴う消費者の節約志向の強まりや夏場の天候不順の影響により、前年を下回りました。カテゴリ別では、炭酸飲料およびミネラルウォーター類は伸張したものの、コーヒー飲料等、茶系飲料、スポーツ・機能性飲料は前年を下回りました。

しかしながら長期的に見ると、ミネラルウォーターをはじめとした新たなカテゴリの発売により、1990年から2009年の20年間で生産量は166%、過去10年間でも116%となり、清涼飲料市場は拡大しております。

● 過去20年間の清涼飲料の生産量推移(千kl)



出典：(社)全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」(2009年度速報値)

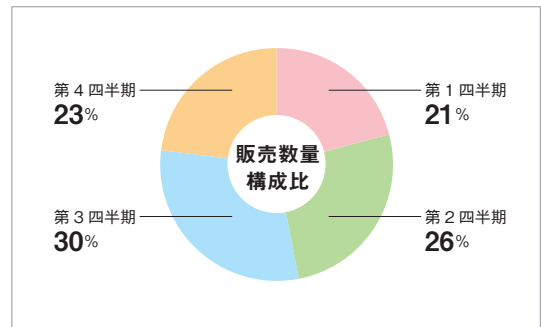
当社営業地域の状況

1. 販売数量の状況

雇用・所得環境の悪化に伴う消費低迷や低価格化の進行ならびに、夏場の天候不順の影響により販売数量は前年を下回る結果となりました。

● 四半期別販売数量(千ケース)

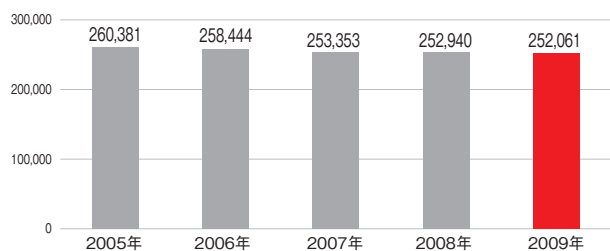
	販売数量	構成比	前年比	
			増減	率
第1四半期	38,017	21%	△ 1,410	△ 3.6%
第2四半期	46,781	26%	△ 455	△ 1.0%
第3四半期	53,454	30%	△ 2,438	△ 4.4%
第4四半期	41,460	23%	△ 2,395	△ 5.5%
合計	179,711	100%	△ 6,699	△ 3.6%



2. 自動販売機の設置状況

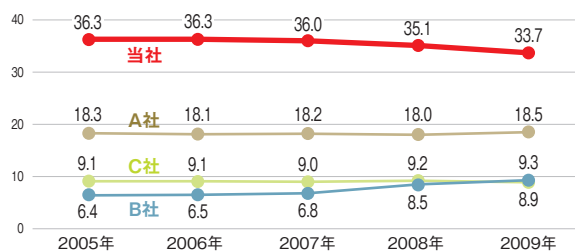
2009年末の自動販売機設置台数は、2008年末から879台減少し252,061台となりました。これは自動販売機の収益性を重視し、低セールの引き揚げを行っているためです。屋外に設置している自動販売機の台数シェアは、33.7%と他社を圧倒的に上回るシェアを維持しています。

● 自動販売機設置台数(台)



注) 上記台数は、2008年まではコカ・コーラウエストジャパン(株)、近畿コカ・コーラボトリング(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)の3社合計台数、2009年よりコカ・コーラウエスト(株)の台数です。

● 屋外自動販売機設置台数シェア(%)

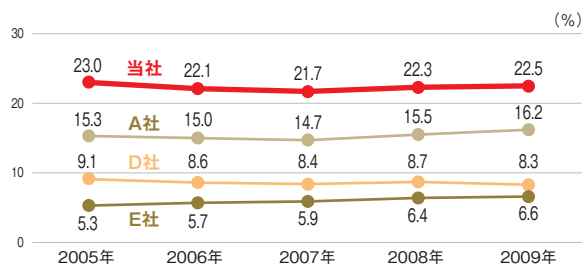


出典: (株)インテージ「自動販売機調査」(調査期間: 5月~6月)

3. 手売りマーケットシェア(除く自動販売機)

2009年の手売りマーケットシェアは22.5%と、前年を0.2ポイント上回っており、清涼飲料業界No.1のシェアを維持しています。

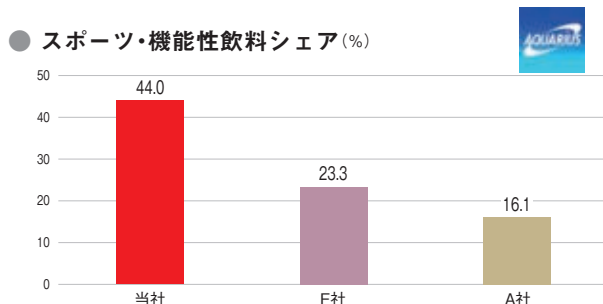
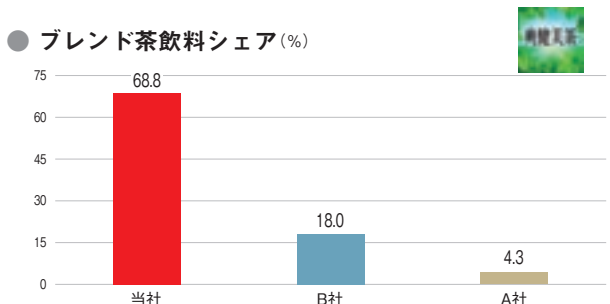
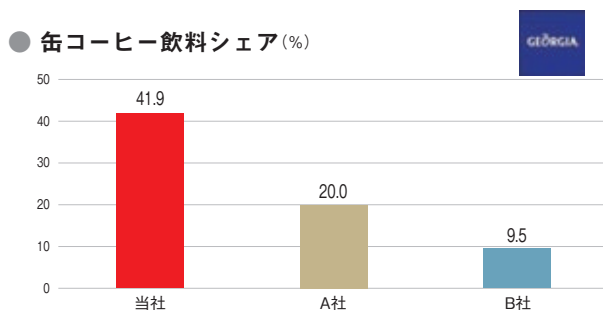
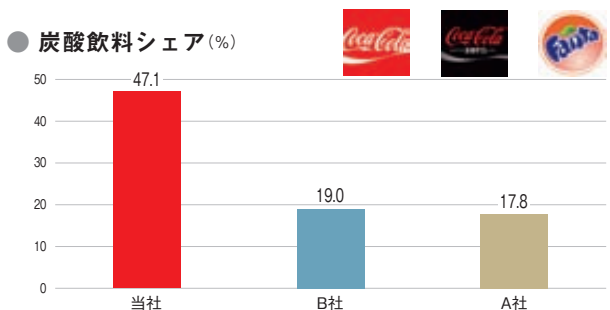
業種別に見ると、スーパーマーケットでは23.2%、コンビニエンスストア19.4%、一般店(食料品店・酒店など)25.9%、ドラッグストア23.5%と全業種において清涼飲料業界No.1のシェアを獲得しています。



出典: (株)インテージ「ストアオーディット」

4. カテゴリー別手売りマーケットシェア(除く自動販売機)

「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」は、それぞれのカテゴリーにおいて他社ブランドを圧倒的に上回るシェアを獲得しています。



出典: (株)インテージ「MBI」

ブランドポートフォリオ

当社は、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」を“ビッグ6ブランド”として位置づけ、これら6つのブランドに投資を集中しております。さらに2010年からは「いろ・は・す」、「綾鷹」を重点ブランドに加えております。その他、「Qoo(クー)」、「紅茶花伝」、「ミニッツメイド」など豊富なブランドを展開しております。

ビッグ6

「コカ・コーラ」



「コカ・コーラ ゼロ」



「ファンタ」



「ジョージア」



「爽健美茶」



「アクエリアス」



プラス2

「いろ・は・す」



「綾鷹」



その他

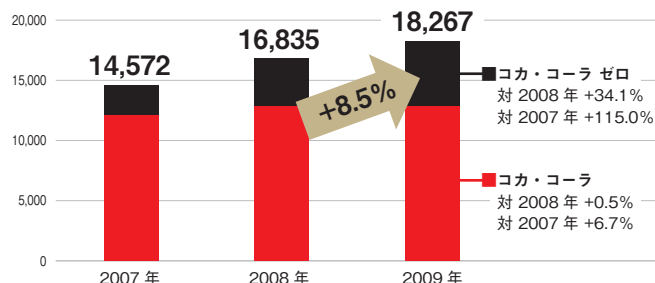


ブランド別の状況

「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」

「コカ・コーラ ゼロ」は、お客さまの低カロリー嗜好が追い風となり、2007年6月の発売以来順調に販売が伸びております。2009年は、2.0LPETボトルの発売やプロモーションの展開などあらゆる機会を捉えて販売強化を図った結果、販売数量は前年比34.1%増加いたしました。さらに、「コカ・コーラ」も販売を伸ばしており、「コカ・コーラ ゼロ」と合わせた販売数量は前年比8.5%増となりました。

● 「コカ・コーラ」と「コカ・コーラ ゼロ」の販売数量推移(千ケース)



コカ・コーラ



コカ・コーラ ゼロ



新商品「い・ろ・は・す」

「おいしい」と「環境にいい」を両立したミネラルウォーターの新ブランド「い・ろ・は・す」を5月18日に発売いたしました。当社従来品に比べ40%の軽量化を実現し、国内最軽量[※]12gのPETボトル(520ml)となりました。環境意識の高いお客さまを中心に支持を得て、大きく販売を伸ばしました。

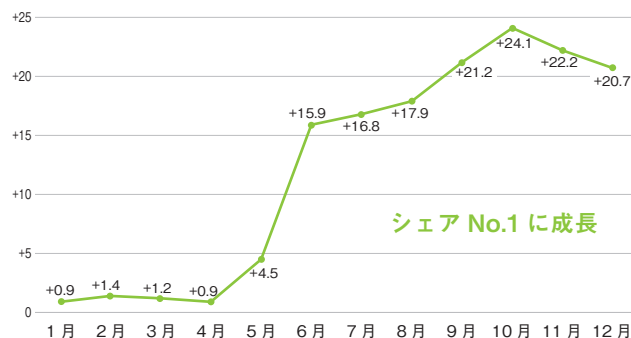
※「い・ろ・は・す」は国内製造500mlPETボトルの中で最軽量の12gです。(2009年7月時点、日本コカ・コーラ(株)調べ)



飲用後に軽い力でしぼってコンパクトに



● ミネラルウォーターのコンビニエンスストアにおけるマーケットシェア推移(対前年増減)(ポイント)



シェア No.1 に成長

2009年5月18日
「い・ろ・は・す」発売

2009年8月(発売後97日)
全国で1億本突破

2009年12月(発売後183日)
全国で2億本突破

- 平成21年度 リデュース・リユース・リサイクル 推進功労者等表彰 “農林水産大臣賞”
- 平成21年度 容器包装3R推進 “環境大臣賞” など数々の賞を受賞

出典: (株)インテージ「ストアオーディット」、 「MBI」

販売体制・販売状況

販売チャネル毎の専門体制を整え、社員一人ひとりが飲料のプロとして、お客さまに付加価値を提供してまいります。

ベンディング

ベンディングチャネルでは、自動販売機を通じたビジネスを展開しており、飲料補充やメンテナンスなど、自動販売機に関する全てのサービスを担当しています。お客さまに喜ばれる品揃えをご提供するとともに、時代のニーズに合わせてキャッシュレス自動販売機や、環境負荷の少ない省エネ型自動販売機を積極的に導入しています。



チェーンストア (スーパーマーケット/コンビニエンスストア等)

チェーンストアチャネルでは、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンターなどの量販マーケットを担当しています。お客さまニーズが多様化していることから、お客さまの来店目的や購買動機などの分析を行い、各店舗の特性に応じた最適な商品の品揃え、販売促進策の提案を行っています。



リテール

リテールチャネルでは、酒販店、食料品店、交通マーケットなどの手売りマーケットを担当しています。お客様さまの特性に応じた最適な販売機器のご提案や、季節やメディアに連動した広告物などの提供を行っており、お客様さまとともにお客さまに喜んでいただけるお店づくりをサポートしています。



フードサービス

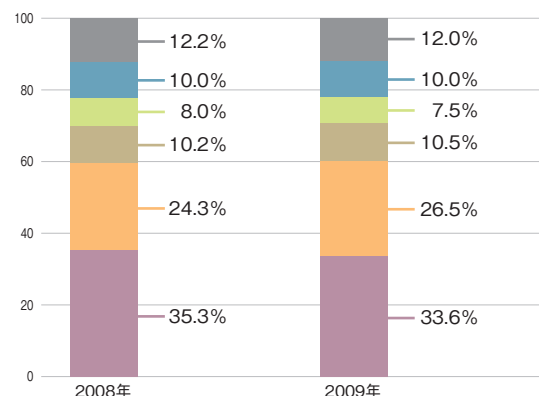
フードサービスチャネルでは、ファーストフード、映画館、ファミリーレストランなどのディスペンサーで、シロップ、パウダー製品の販売を行うマーケットを担当しています。コカ・コーラやファンタといったソフトドリンク商品をはじめ、レギュラーコーヒーやスープなど、幅広い商品を取り揃え、お客さまの多様なニーズに応えています。



チャネル別販売構成比

(千ケース)

	2008年	2009年	増減率
■ ベンディング	65,808	60,324	△ 8.3%
■ スーパーマーケット①	45,248	47,622	+5.2%
■ コンビニエンスストア②	19,105	18,839	△ 1.4%
チェーンストア計 (①+②)	64,353	66,461	+3.3%
■ リテール	14,915	13,464	△ 9.7%
■ フードサービス	18,636	17,890	△ 4.0%
■ その他	22,698	21,572	△ 5.0%
合計	186,410	179,711	△ 3.6%

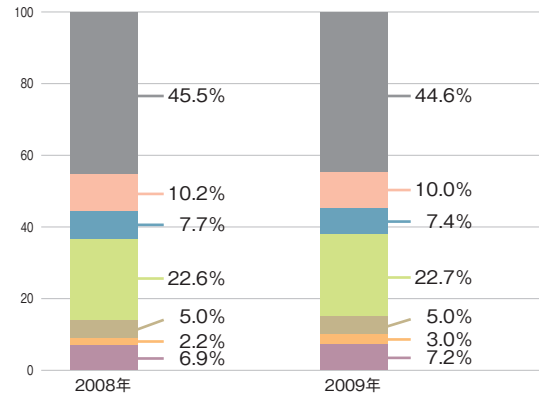


※一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正しています。
 ※スーパーマーケットには、ドラッグストア、ディスカウントストア、ホームセンターを含んでいます。

ブランド別販売構成比

(千ケース)

	2008年	2009年	増減率
■ コカ・コーラ	12,804	12,863	+0.5%
■ コカ・コーラ ゼロ	4,031	5,404	+34.1%
■ ファンタ	9,257	9,055	△ 2.2%
■ ジョージア	42,208	40,832	△ 3.3%
■ 爽健美茶	14,264	13,370	△ 6.3%
■ アクエリアス	19,100	18,022	△ 5.6%
ビッグ6計	101,664	99,545	△ 2.1%
■ その他	84,746	80,166	△ 5.4%
合計	186,410	179,711	△ 3.6%



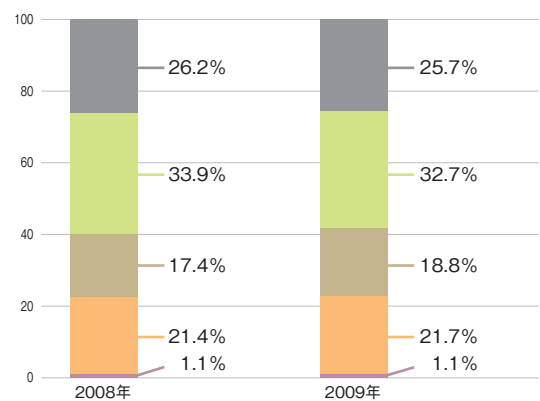
※一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正しています。



パッケージ別販売構成比

(千ケース)

	2008年	2009年	増減率
■ ボトル	2,071	2,024	△ 2.3%
■ PET (1,000ml 以下) ①	39,975	39,014	△ 2.4%
■ PET (1,001ml 以上) ②	32,494	33,703	+3.7%
PET 計 (①+②)	72,469	72,716	+0.3%
■ 缶	63,116	58,783	△ 6.9%
■ その他	6,391	5,942	△ 7.0%
■ シロップ、パウダー	42,363	40,246	△ 5.0%
合計	186,410	179,711	△ 3.6%



※一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正しています。



190ml ボトル 280ml PET 470ml PET 1,000ml PET 1,500ml PET 2,000ml PET 190g 缶 280g 缶 350g 缶 シロップ、パウダー

CSR推進活動 信頼される企業を目指して

当社グループは、企業市民として着実に社会的責任を果たし続ける企業を目指しています。経営理念「飲料ビジネスの未来を創造します」のもと、飲料ビジネスを通じたCSR活動の主な取り組みについてご報告いたします。

事業活動を通じた取り組み

地域のみなさまとともに地域社会を支援する「支援型自動販売機」を設置しています。「支援型自動販売機」には、「地域貢献型自動販売機」や「災害対応型自動販売機」などがあり、自動販売機を通じて地域社会の発展や地域のみなさまの安全・安心な暮らしづくりに取り組んでいます。

地域社会を支援する「地域貢献型自動販売機」

自動販売機を「みなさまからの募金箱」という考え方のもと、売上の一部を地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として還元し、お客さまとともに地域社会を支援していく活動です。北部九州地区から始まったこの活動は、現在は全国へ広がり今後も展開を拡大していきます。

地域貢献型自動販売機の仕組み



緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

大地震などでライフラインが被害を受けた場合、役所など遠隔地からのパソコン操作により災害対応型自動販売機の清涼飲料水を無償で地域のみなさまに提供できるシステムです。電光掲示板機能も搭載し、災害時の避難場所、地図情報をリアルタイムに確認できます。

災害対応型自動販売機の仕組み



品質への取り組み

品質を最優先事項として位置づけ、お客さまに安全・安心でフレッシュな商品をお届けするために品質管理の徹底に取り組んでいます。

品質管理活動

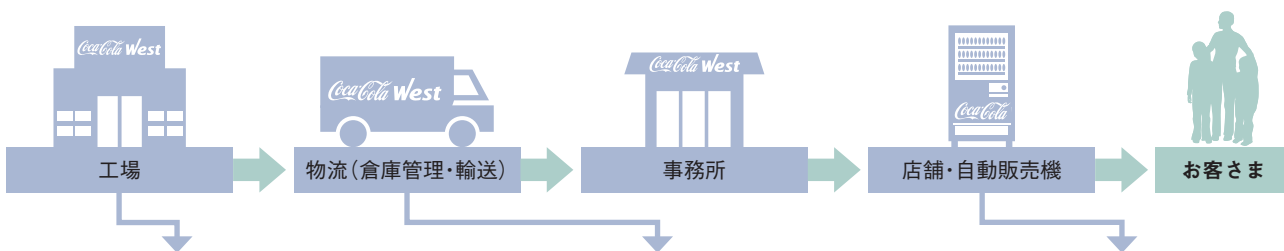
当社グループはコカ・コーラシステムが独自に定めた世界基準のマネジメントシステムのもと、厳格な品質保証体制を構築しています。工場では品質保証の国際規格であるISO9001の認証をいち早く取得し、食品製造に関する管理手法であるHACCP[※]を取り入れるなどお客さまに安心して飲んでいただける商品づくりを行っています。

また、お客さまに届くまでの全ての場面で「コカ・コーラウエストグループ品質保証規定」、「品質保証基準」を遵守した品質管理活動に取り組んでいます。

※HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point):

NASA (アメリカ航空宇宙局) で高い安全性を必要とする宇宙食を開発するために生み出された手法で、人の健康に対し重大な危害をもたらす要因(生物的、物理的、化学的)を分析し、その危害要因を管理する手段を決定、そして実行することにより食品の安全を確保するシステム

ISO9001 認証登録証 ▶



「お客さまに喜んでいただける商品をつくります」



コカ・コーラウエスト
プロダクツ(株)
鳥栖工場／製造二課
渡邊 寿和

私たちの生産ラインでは、飲料を充填するエリアの配管周りの衛生状態を常に清潔に保つことを徹底しています。私たちのつくった商品が一人でも多くのお客さまに安心しておいしくお飲みいただけるように今後も確実な生産活動を継続していきます。

「工場で製造された『高品質の商品』をそのままの状態でお届けしています」



コカ・コーラウエスト
ロジスティクス(株)
九州支店／輸送課
山城 昇

私は、工場で製造された『高品質の商品』をそのままの状態でお届けすることを一番に考えて輸送しています。これからも運転中の急発進・急ハンドル・急停止で商品を傷つけないような運転を徹底していきます。

「多種多様なロケーションに合った品揃え、先入れ先出しの徹底に取り組んでいます」



コカ・コーラウエスト(株)
リテール・フードサービス
福岡支店
木屋 千広

それぞれの売場に応じた最適な商品をご提案し、定期的に品揃えを見直しています。また、お客さまとともに、店頭に並んだ商品の先入れ先出しや賞味期限の確認を徹底することで、お客さまに商品を安心して購入していただけるように努めています。

自然との共生

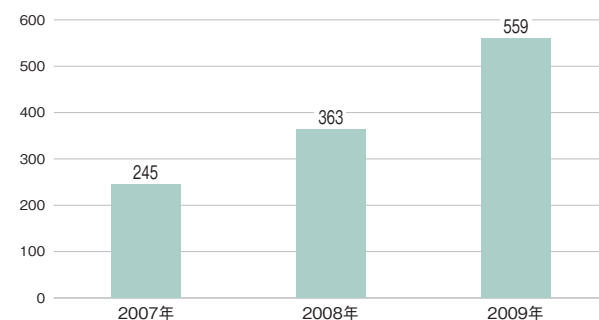
かけがえのない大切な資源である水を利用する企業の社会的責任として、水源涵養林[※]の保全に取り組んでいます。 ※水源涵養林(すいげんかんようりん):雨や雪などの降水を土壤に貯留させ、河川への水の供給を調整する機能を持っている森林

「さわやか自然の森」森林保全活動

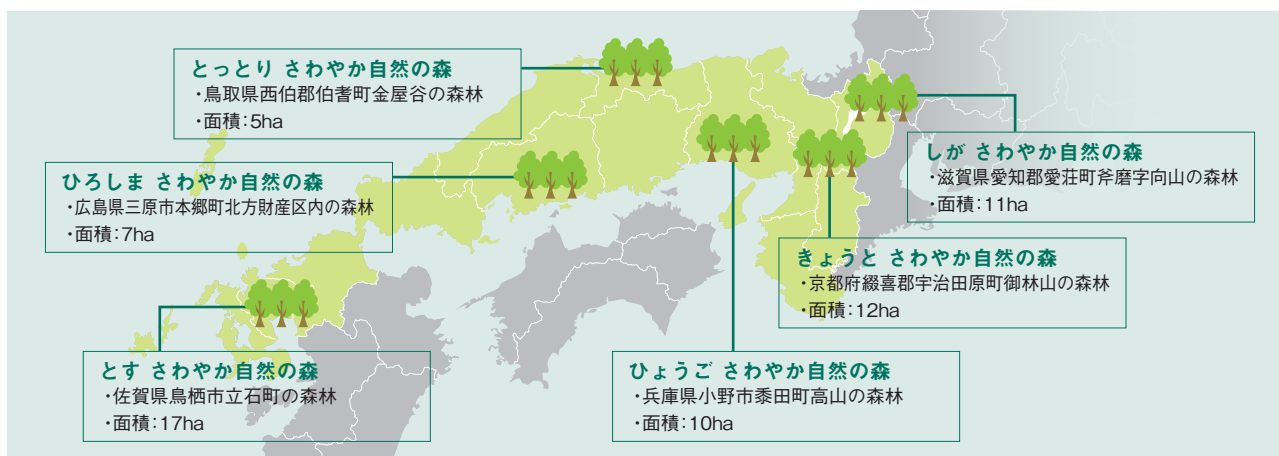
営業地域内の6つの工場の近くに管理契約林「さわやか自然の森」を創設し、社員とその家族、地域のみなさまを対象に枝打ちや間伐などの森林保全活動を展開しています。



● 参加人数の推移(人)



● さわやか自然の森マップ



私たちの果たす役割

コカ・コーラウエスト(株)
環境・広報部長
梅崎 正浩

昨今の地球温暖化がもたらす気候変動によって、世界規模での飲用水の確保が困難となっており、水資源に対する社会的な関心が高まっています。飲料ビジネスに携わっている以上、水を育む森林や土壌を守ることは私たちの責務と考えています。

当社グループは、2006年4月に林野庁の「法人の森林(もり)制度」を活用し、佐賀県鳥栖市ではじめて森林保全活動をスタートさせました。この活動も環境教育と位置づけ、社員やその家族、地域のみなさまを対象に活動機会を増やすことで、森林保全に積極的に取り組んでいきたいと思えます。また、水資源の保全のみならず、生物多様性の保護を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



循環型社会の実現

回収した空容器のリサイクル活動や生産活動で発生した廃棄物のゼロエミッション^{*}に取り組んでいます。

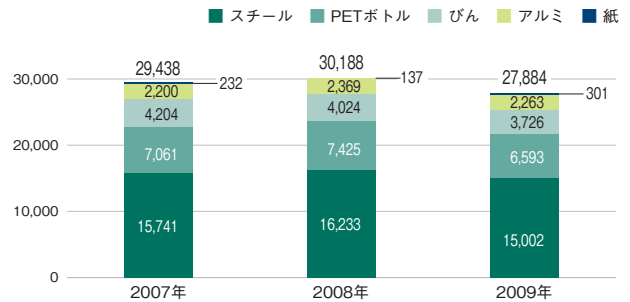
^{*}ゼロエミッション:全廃棄物のリサイクル率99%以上

空容器リサイクル

飲料メーカーの責務として、事業活動を通じて限りある資源の有効活用を図るために、自動販売機横の回収ボックスに投入された空容器を事業所で回収し、2009年は約28千tの再資源化量となりました。さらに、2003年11月には、自社で北九州エコタウン(北九州市若松区響町)内に「空容器リサイクルセンター」を稼働させ、事業所で回収した空容器をスチール、アルミ、PETボトル、びんに分別し、2009年は約6千tの空容器を再資源化しました。また、2009年、北九州市より「産業廃棄物処分業優良業者」として表彰されました。



● 再資源化量の推移(t)



廃棄自動販売機リサイクル

2008年4月、飲料自動販売機の廃棄処理を専門に行う自社施設を北九州エコタウン(北九州市若松区響町)内に建設し、運営しています。この「廃棄自動販売機リサイクルセンター」では、中国・北部九州エリアから回収した廃棄自動販売機を素材ごとに解体・分別することで、限りある資源を有効に活用しています。年間16,000台規模のリサイクル処理を目指し、さらなる循環型社会の実現に向けて取り組みます。



● 自動販売機の廃棄台数とフロンガス回収量

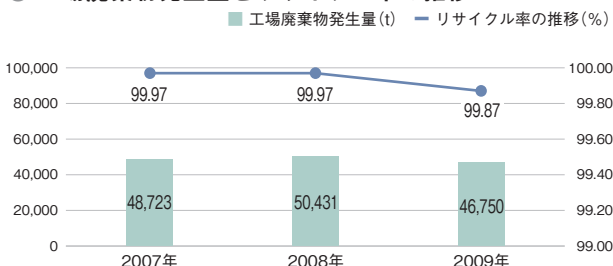
	2007年	2008年	2009年
廃棄台数(台)	30,915	29,313	19,021
内、リサイクルセンター 廃棄台数(台)	—	8,033	9,868
フロンガス回収量(kg)	6,426	6,197	4,686
内、リサイクルセンター 回収量(kg)	—	2,238	2,711

工場廃棄物リサイクル

すべての工場では、生産活動に伴って発生する廃棄物の分別・リサイクルを推進し、最終処分まで埋立てられる量の低減化に努めています。リサイクル率は2009年も99%以上を維持しており、ゼロエミッションを達成しています。リサイクルされた廃棄物はさまざまな用途で再利用されています。



● 工場廃棄物発生量とリサイクル率の推移



● 工場廃棄物発生量とリサイクル率

種類	発生量	リサイクル率	再生利用用途
コーヒーかす・茶かす	39,540t	100.00%	有機肥料
汚泥	4,426t	99.38%	
金属類	285t	99.74%	再生鋼材 アルミ缶
ガラス類	297t	99.97%	再生カレット
廃プラスチック類	832t	99.86%	再生プラスチック 燃料
紙類	944t	100.00%	段ボール 再生紙
その他	426t	92.87%	路盤材など
合計	46,750t	99.87%	

リサイクル率 **99.87%** ゼロエミッション達成

水資源の管理

生産工場で使用する水は、可能な限り再利用するとともに排水処理管理を徹底しています。

工場の用水・排水管理

工場では生産工程において多くの水を使用しますが、一度使用した水も回収して浄化処理を施し、冷却水などに再利用しています。最終的に一般河川や下水道へ排水する場合、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、より高度な排水処理機能により安全な水質にすることで環境への負荷を与えないようにしています。

● 工場の水質測定結果(一般河川)

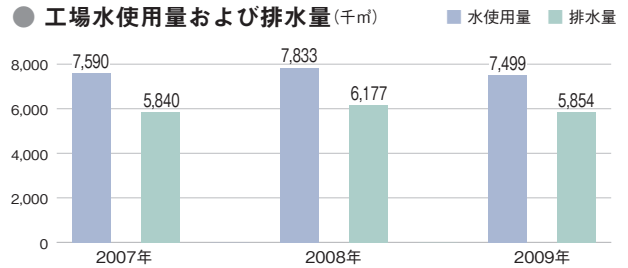
工場名	測定項目	規制値 (mg/l)	実績値 (最大値) (mg/l)
京都工場	COD	25.0	4.9
	BOD	25.0	4.8
明石工場	COD	20.0	12.0
	BOD	20.0	6.3
本郷工場	COD	50.4	17.4
	BOD	29.0	10.0
鳥栖工場	BOD	40.0	13.0
基山工場	BOD	30.0	12.0
大山工場	COD	160.0	47.0
	BOD	160.0	10.0

※COD (Chemical Oxygen Demand) : 化学的酸素要求量

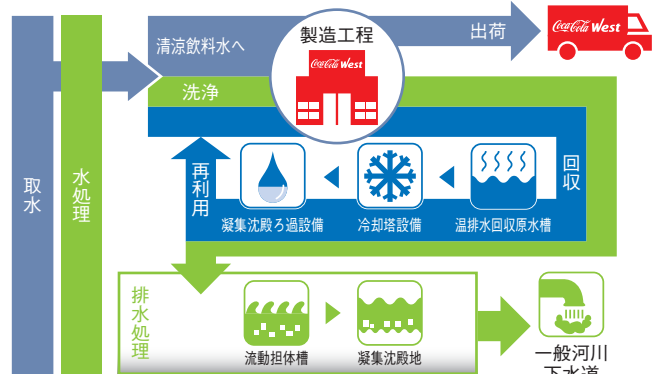
※BOD (Biochemical Oxygen Demand) : 生物化学的酸素要求量

※規制値は、地域によって異なります。

● 工場水使用量および排水量(千m)



● 工場の水処理フロー図



※温排水回収原水槽: 製品加圧高温殺菌装置より排出される温水を回収し、貯水する水槽

※冷却塔設備: 回収した温排水を冷却ファンで常温まで下げる設備

※凝集沈殿ろ過設備: 回収・冷却した水を上水道と同等の水質に処理する設備

※流動担体槽: 微生物を付着させた担体を流動させ、好気的に処理する水槽


※凝集沈殿地: 薬品処理により上澄み水と沈殿汚泥と分離する設備

工場見学のご案内

地域における学習の場、楽しみ の場を創造し、お客さまとのふれあいを 実現するために工場見学を実施しています。京都工場では、ツアーガイドにより コカ・コーラ製品が完成するまでの工程を楽しみながら体験することができます。



鳥栖工場 (佐賀県)	所在地	佐賀県鳥栖市轟木町 二本松1670番地2
	電話	0942-82-5141
	受付時間	土・日・祝日以外の 8:30~17:00
	休館日	土、日、月、祝日
	所要時間	約60分
	受入可能人数	定員80名

本郷工場 (広島県)	所在地	広島県三原市 下北方一丁目3番1号
	電話	0848-86-3600
	受付時間	土・日・祝日以外の 8:30~17:00
	休館日	土、日、月、祝日
	所要時間	約60分
	受入可能人数	定員20~80名

基山工場 (佐賀県)	所在地	佐賀県三養基郡基山町 大字長野380番地16
	電話	0942-92-5251
	受付時間	土・日・祝日以外の 8:30~17:00
	休館日	土、日、月、祝日
	所要時間	約60分
	受入可能人数	定員80名

京都工場 (京都府)	所在地	京都府久世郡久御山町 田井新荒見128
	電話	0774-43-5522
	受付時間	9:30~11:30 12:30~17:00
	休館日	毎週月曜日 (但し、第一月曜日、祝日・振替休日除く) 年末年始、工場製造ライン運休日 及び臨時休館日
	所要時間	約90分
	受入可能人数	定員50名

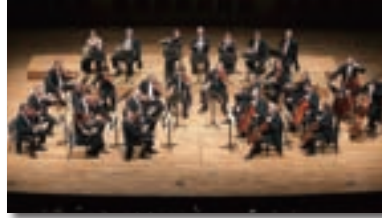
地域社会とともに

当社営業地域の2府12県で、企業市民としてみなさまとともに地域社会貢献活動を行っています。また、株主のみなさまのご理解とご協力をいただき、継続性のある活動を実現しています。



市村自然塾 九州

「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に、農作業を中心とした自然体験活動、寝食をともにした共同生活を通じて子どもたちの健全な育成、成長を支援しています。



さわやかクラシックコンサート

地域のみなさまに本格的なクラシック音楽を楽しんでいただくコンサートを開催しています。2009年は3ヵ所で、ウィーン・リング・アンサンブルなど質の高い演奏を堪能していただきました。



さわやかファミリーミュージカル

夏休み期間中、親子を招待しミュージカルを開催しています。2009年は2ヵ所で不朽の名作「オズの魔法使い」などを題目に、華やかな演技が披露され、会場はおとぎの世界に包まれました。



さわやかラグビークリニック

コカ・コーラウエストレッドスパークスラグビー部員が、高校生、大学生を対象にラグビーの基本技術を指導し、青少年の健全育成を支援しています。2009年は滋賀県と福岡県で開催、約350名がラグビークリニックに参加し、友好関係を深めました。



小学校への一輪車贈呈

文部科学省が学習指導要領に取り入れている一輪車を、神経系統の発達に有効な教材として小学校に贈呈し、子どもたちの健全育成を支援しています。2009年は200校に一輪車2,000台を贈呈しました。



特別支援学校への教材贈呈

特別支援学校にパソコン・周辺機器などの情報機器を教材として贈呈し、子どもたちの社会自立支援を行っています。2009年は20校に教材を贈呈しました。



植林活動支援

子どもたちや地域のみなさまが、どんぐりの苗木を植樹することで、自然の大切さや愛着心を育む活動を支援しています。2009年は3ヵ所で720本を植樹し、森林保全への理解を深め、地球温暖化をはじめとする環境問題について考えるきっかけづくりとなりました。



学校ビオトープづくり支援

子どもたちが自ら考えた設計図をもとに、生き物が息できる場所を手作りで完成させ、自然環境の素晴らしさや大切さを学習する活動を支援しています。2府12県内の小学校63校で実施した活動事例や管理マニュアルなどを当社のホームページで紹介しています。



地域美化活動

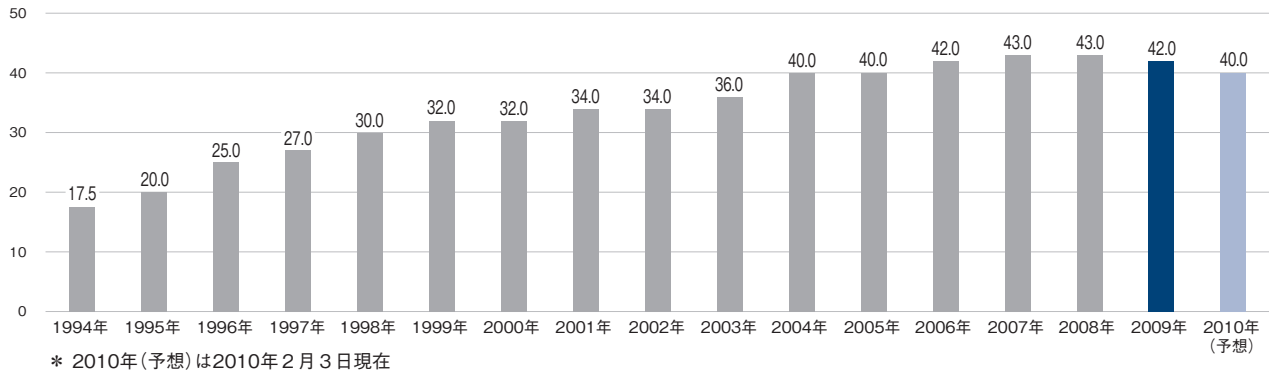
自治体と一体となって地域で開催されるクリーンアップ活動に積極的に参加し、地域社会と歩む企業として感謝の気持ちを込め、美化活動に努めています。2009年は4ヵ所で計6回実施し、約650名の社員とその家族が参加し、環境意識を高めることができました。

配当・株主優待制度 (2009年12月31日現在)

配当

当社は、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施しております。

● 1株当たり年間配当金の推移 (円)



株主優待制度

毎年6月30日現在および12月31日現在で100株以上ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて「株主優待ポイント」をそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃贈呈いたします。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は、株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せセットや社会貢献活動への寄付などお好きな商品と交換していただけます。

● 贈呈基準

基準日	ご所有株式数	優待内容	贈呈時期
6月30日	100株以上 500株未満	株主優待ポイント 30ポイント贈呈	同年9月頃
	500株以上 1,000株未満	株主優待ポイント 40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	株主優待ポイント 60ポイント贈呈	
	5,000株以上	株主優待ポイント 120ポイント贈呈	
12月31日	100株以上 500株未満	株主優待ポイント 30ポイント贈呈	翌年4月頃
	500株以上 1,000株未満	株主優待ポイント 40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	株主優待ポイント 60ポイント贈呈	
	5,000株以上	株主優待ポイント 120ポイント贈呈	

● 優待商品(例)



▲コカ・コーラ社製品



▲コカ・コーラウエスト
ロゴ入りバスタオル



▲「市村自然塾 九州」
への寄付

主要な連結経営指標等の推移

科目	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
売上高(百万円)	245,874	327,821	409,521	395,556	369,698
売上高伸長率(%)	△2.9	33.3	24.9	△3.4	△6.5
営業利益(百万円)	11,830	12,321	16,056	10,521	2,242
売上高営業利益率(%)	4.8	3.8	3.9	2.7	0.6
経常利益(百万円)	12,256	13,225	17,493	11,048	2,085
売上高経常利益率(%)	5.0	4.0	4.3	2.8	0.6
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	12,201	13,108	14,254	2,402	△10,446
売上高税金等調整前当期純利益率(%)	5.0	4.0	3.5	0.6	△2.8
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,305	7,570	9,375	129	△7,594
売上高当期純利益率(%)	3.0	2.3	2.3	0.0	△2.1
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	93.42	82.22	88.29	1.25	△75.96
自己資本当期純利益率(%)	4.3	3.6	3.7	0.1	△3.3
総資産経常利益率(%)	5.9	5.1	5.6	3.7	0.7
総資産(百万円)	208,711	304,907	315,672	277,696	326,818
純資産(百万円)	173,608	250,463	254,025	234,521	222,816
自己資本比率(%) ^{※1}	83.2	82.1	80.5	84.4	68.2
1株当たり純資産(円) ^{※2}	2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96
株価純資産倍率(PBR)(倍) ^{※3}	1.2	1.2	1.0	0.8	0.7
株価収益率(PER)(倍) ^{※4}	29.5	33.5	28.0	1,549.5	△21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,607	21,806	33,000	16,180	28,747
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,256	△14,956	△23,306	2,153	△23,447
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,901	△9,244	3,586	△31,486	43,297
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	20,238	22,284	35,564	22,412	71,221
配当性向(連結)(%)	42.8	51.1	48.7	3,440.0	—
1株当たり配当金(円)	40.00	42.00	43.00	43.00	42.00
(うち1株当たり中間配当金)(円)	(20.00)	(20.00)	(21.00)	(21.00)	(21.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	—	589.3	285.4	462.7	97.2
減価償却費(百万円)	13,860	19,571	22,533	21,741	21,900
設備投資額(百万円)	16,199	22,020	19,951	18,032	25,201
内、販売機器(百万円)	5,819	12,187	10,012	10,359	8,760
(構成比)	(36%)	(55%)	(50%)	(57%)	(35%)

※1 2005年度は株主資本比率=株主資本÷総資本、2006年度より自己資本比率=自己資本÷総資産

※2 2005年度は1株当たり株主資本=株主資本÷期末発行済株式数、2006年度より1株当たり純資産=純資産÷期末発行済株式数

※3 2005年度は株価株主資本倍率=期末株価÷1株当たり株主資本、2006年度より株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷1株当たり純資産

※4 株価収益率(PER)=期末株価÷1株当たり当期純利益

経営成績の分析

業績の概要

売上高

雇用・所得環境の悪化に伴う消費低迷や低価格化の進行ならびに、夏場の天候不順等の影響により営業地域内での販売数量が減少いたしました。さらに、SCM体制の変更により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、西日本地域の他コカ・コーラボトラーに対する商品販売が増加いたしました。同時に、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの受託加工・物流収入がなくなりました。これらの影響等により、売上高は、前期に比べ258億5千7百万円減少し、3,696億9千8百万円(前期比6.5%減)となりました。なお、前期における受託加工・物流収入は278億2千2百万円であります。

営業利益

売上高の減少要因の影響を受け、グループを挙げてコスト削減に努めたものの、営業利益は、前期に比べ82億7千8百万円減少し、22億4千2百万円(前期比78.7%減)となりました。

経常利益

営業利益の減少に加え、営業外費用において社債発行に伴う費用が発生したことなどにより、経常利益は、前期に比べ89億6千3百万円減少し、20億8千5百万円(前期比81.1%減)となりました。

当期純損益

経常利益の減少に加え、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、今後の販売・物流拠点再編を構想し、統廃合の方向性を決定したことにより、その対象拠点の固定資産につきまして、60億9千2百万円の減損損失を計上いたしました。さらに、人事制度・労働条件の整備を目的とした、当社社員のグループ会社への移籍の実施および当社グループにおける早期退職支援制度の導入に伴い、移籍一時金および早期退職支援金を合わせて17億6千7百万円計上いたしました。これらの影響等により、当期純損益は、前期に比べ77億2千4百万円減少し、75億9千4百万円の当期純損失となりました。

事業セグメント別の業績

●飲料・食品の製造・販売事業

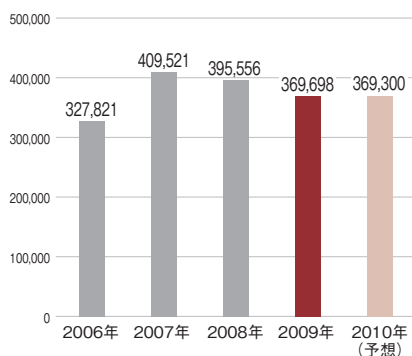
商品戦略では、ビッグ6ブランドである「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の強化に引き続き取り組みました。「コカ・コーラ ゼロ」は、パッケージラインアップの強化ならびにJリーグ関連プロモーションの効果により、売上げを大きく伸ばし、「コカ・コーラ」の売上げとあわせて、3年連続で伸びています。「ジョージア」につきましては、「ヨーロピアンブレンド」のリニューアルや「ご褒美ブレイク」などの新製品を投入し、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、「ビタミンガード」のリニューアルや年間ロイヤリティプロモーションの展開などにより、市場シェアの拡大に努めました。「ファンタ」につきましては、「ゼロサイダー」などの新製品を投入し、売上げを伸ばしました。ビッグ6ブランド以外では、ミネラルウォーターの新製品「いろ・は・す」の軽量ボトルが環境問題に関心の高いお客さまを中心に支持を得て、大きく売上げと市場シェアを伸ばしました。

また、チャネル戦略では、それぞれのチャネルに応じたきめ細かいマーケティングを展開してまいりました。「チェーンストア」につきましては、スーパーマーケットでの大型PETボトルの販売増により、売上げ・市場シェアが拡大しました。「ペンディング」につきましては、キャッシュレス自動販売機や省エネ自動販売機を積極的に導入するとともに、ジョージア増量缶の積極的展開やマーチャндаイジング強化により一台当たりの売上げ拡大を図りました。「リテール・フード」につきましては、大阪と福岡において、「コーク・タウンプロジェクト」をスタートし、お客さま起点の店づくりによる新規顧客の拡大を図りました。

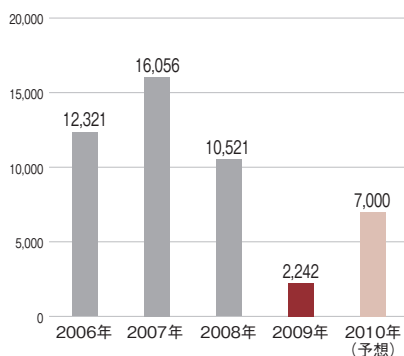
さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とマネジメントミーティングを継続し、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行いました。

これらの結果、当期のセグメント間消去前売上高は3,671億2千6百万円(前期比6.1%減)となりました。営業利益は114億6千8百万円(同比48.2%減)となりました。

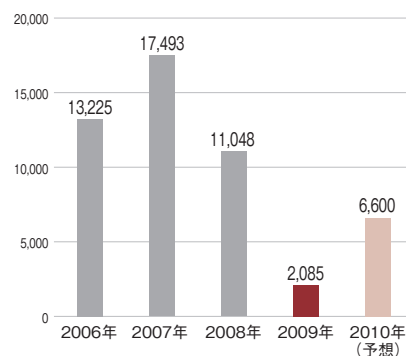
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



* 2010年(予想)は2010年2月3日現在

●その他の事業

その他の事業は、不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業で構成されております。なお、当期より、運送業を営む中国ピアノ運送株式会社を連結対象といたしました。

当期のセグメント間消去前売上高は27億4千4百万円（前期比44.2%減）、営業利益は4億8千2百万円（同比15.4%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比0.1%減の3,693億円、営業利益は同比212.1%増の70億円、経常利益は同比216.5%増の66億円、当期純利益は36億円を見込んでいます。

財務状況

当期において、500億円の無担保普通社債の発行を行いました。当期末の自己資本比率は68.2%と、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前期末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

総資産

当期末の総資産は、前期末に比べ491億2千2百万円増加し、3,268億1千8百万円（前期比17.7%増）となりました。これは主に、500億円の無担保普通社債を発行したことや、SCM体制の変更により、コカ・コーナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社の管理下にあった当社工場・物流拠点の商品在庫および製造設備のリース資産を受け入れたことによるものであります。

負債

当期末の負債は、前期末に比べ608億2千7百万円増加し、1,040億2百万円（前期比140.9%増）となりました。これは主に、500億円の無担保普通社債を発行したことならびに、上述の資産受け入れに伴い、当社管理在庫の規模が拡大したことによる買掛金の増加や、リース債務が増加したことによるものであります。

純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ117億4百万円減少し、2,228億1千6百万円（前期比5.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払いおよび当期の当期純損失によるものであります。

連結キャッシュ・フロー

当期における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、当期より、前期末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、2億1千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、287億4千7百万円のプラス（前期比77.7%増）となりました。SCM体制の変更に伴うたな卸資産の増加や買掛金等の仕入債務の増加の影響ならびに、法人税等の支払額（還付を含む）の減少により、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ125億6千6百万円増加しております。

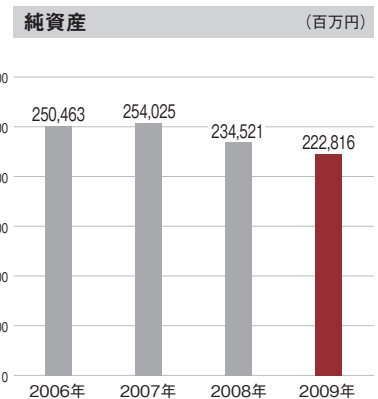
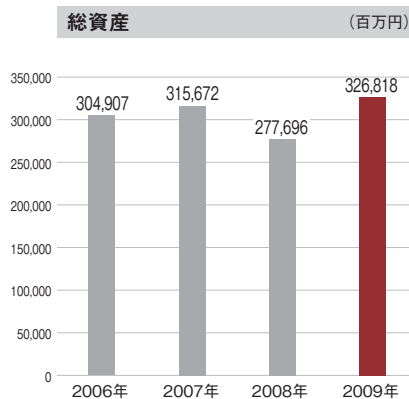
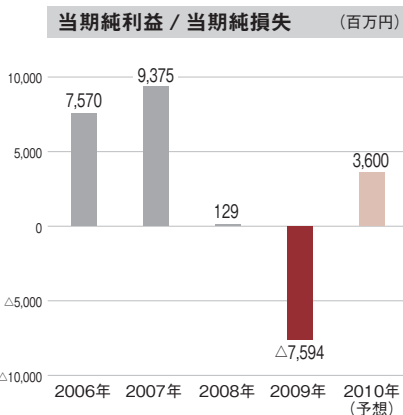
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億4千7百万円のマイナス（前年同期21億5千3百万円のプラス）となりました。前期においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が226億6千1百万円ありました。また、当期においては、明石工場の新生産設備などの大型設備投資にかかわる支出が発生しております。これらの結果、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ256億1百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、432億9千7百万円のプラス（前年同期314億8千6百万円のマイナス）となりました。前期において、当社および連結子会社の借入金を全額（125億円）返済いたしました。一方、当期においては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500億円の無担保普通社債を発行いたしました。これらの結果、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ747億8千3百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ488億9百万円増加し、712億2千1百万円（前期比217.8%増）となりました。



* 2010年(予想)は2010年2月3日現在

連結貸借対照表 (12月31日現在)

(単位:百万円) (単位:千米ドル)※

科目	2007年	2008年	2009年	2009年
(資産の部)				
流動資産:				
現金及び預金	¥19,567	¥18,592	¥20,634	\$221,870
受取手形及び売掛金	23,064	21,527	21,630	232,580
有価証券	19,407	4,559	51,335	551,989
たな卸資産	11,721	12,638	—	—
商品及び製品	—	—	22,861	245,817
仕掛品	—	—	0	1
原材料及び貯蔵品	—	—	2,055	22,096
繰延税金資産	2,143	2,664	3,288	35,354
その他	15,420	22,208	14,490	155,806
貸倒引当金	△103	△116	△131	△1,408
流動資産合計	91,220	82,074	136,164	1,464,129
固定資産:				
有形固定資産:				
建物及び構築物	35,192	33,271	34,907	375,344
機械装置及び運搬具	20,181	17,553	19,010	204,408
販売機器	27,285	26,099	23,905	257,043
土地	56,709	56,082	53,006	569,956
リース資産	—	—	4,605	49,516
建設仮勘定	672	1,097	385	4,139
その他	1,992	1,900	1,801	19,365
有形固定資産合計	142,033	136,005	137,622	1,479,806
無形固定資産:				
のれん	—	—	2,112	22,709
その他	4,719	4,449	4,344	46,709
無形固定資産合計	4,719	4,449	6,457	69,430
投資その他の資産:				
投資有価証券	55,794	32,136	27,658	297,397
繰延税金資産	3,596	3,465	728	7,827
前払年金費用	12,732	13,307	11,606	124,795
その他	6,147	6,779	7,025	75,537
貸倒引当金	△572	△522	△445	△4,784
投資その他の資産合計	77,698	55,166	46,573	500,784
固定資産合計	224,452	195,622	190,653	2,050,032
資産合計	¥315,672	¥277,696	¥326,818	\$3,514,172

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=93円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

科目	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)※
	2007年	2008年	2009年	2009年
(負債の部)				
流動負債:				
支払手形及び買掛金	¥5,222	¥3,765	¥17,309	\$186,118
リース債務	—	—	2,645	28,440
短期借入金	10,500	—	—	—
1年以内に返済する長期借入金	2,000	—	—	—
未払法人税等	3,270	2,769	783	8,419
未払金	13,638	13,977	13,925	149,731
設備関係支払手形	87	88	—	—
その他	7,380	5,164	6,440	69,247
流動負債合計	42,099	25,767	41,105	441,989
固定負債:				
社債	—	—	50,000	537,634
リース債務	—	—	2,050	22,043
繰延税金負債	9,040	7,446	1,536	16,516
退職給付引当金	5,180	5,394	5,512	59,268
役員退職慰労引当金	65	7	16	172
負ののれん	1,452	1,037	622	6,688
その他	3,809	3,522	3,158	33,956
固定負債合計	19,548	17,407	62,897	676,311
負債合計	61,647	43,174	104,002	1,118,301
(純資産の部)				
株主資本:				
資本金	15,231	15,231	15,231	163,774
資本剰余金	109,074	109,073	109,072	1,172,817
利益剰余金	140,432	136,067	124,174	1,335,204
自己株式	△11,271	△25,756	△25,759	△276,978
株主資本合計	253,467	234,616	222,718	2,394,817
評価・換算差額等:				
その他有価証券評価差額金	488	△165	23	247
繰延ヘッジ損益	4	—	—	—
評価・換算差額等合計	492	△165	23	247
少数株主持分	64	71	74	795
純資産合計	254,025	234,521	222,816	2,395,870
負債純資産合計	¥315,672	¥277,696	¥326,818	\$3,514,172

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=93円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結損益計算書 (1月1日～12月31日)

科目	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)※
	2007年	2008年	2009年	2009年
売上高	¥409,521	¥395,556	¥369,698	\$3,975,247
売上原価	234,313	231,624	206,240	2,217,634
売上総利益	175,208	163,931	163,457	1,757,602
販売費及び一般管理費	159,151	153,409	161,214	1,733,483
営業利益	16,056	10,521	2,242	24,107
営業外収益	2,433	1,531	1,074	11,548
受取利息	427	207	97	1,043
受取配当金	269	282	251	2,698
負ののれん償却額	414	414	360	3,870
持分法による投資利益	602	—	—	—
不動産賃貸料	149	122	—	—
その他	569	504	364	3,913
営業外費用	996	1,004	1,231	13,236
支払利息	114	34	316	3,397
持分法による投資損失	—	215	74	795
固定資産除却損	586	408	298	3,204
社債発行費	—	—	260	2,795
不動産賃貸原価	56	44	—	—
その他	238	301	282	3,032
経常利益	17,493	11,048	2,085	22,419
特別利益	671	732	197	2,118
固定資産売却益	277	241	—	—
投資有価証券売却益	57	262	12	129
子会社株式売却益	—	196	—	—
関連会社株式売却益	—	1	—	—
補助金収入	336	31	165	1,774
事業譲渡益	—	—	19	204
特別損失	3,910	9,379	12,729	136,870
固定資産売却損	—	237	—	—
減損損失	282	—	6,092	65,505
災害による損失	—	—	19	204
固定資産除却損	—	703	740	7,956
固定資産除却補償金	289	140	—	—
投資有価証券売却損	—	97	—	—
子会社株式売却損	—	335	—	—
投資有価証券評価損	2,252	4,509	51	548
ゴルフ会員権評価損	57	—	21	225
グループ再編関連費用	279	1,385	904	9,720
地震対策費用	555	—	—	—
販売機器設置対策費用	—	1,968	2,716	29,204
本社移転費用	—	—	362	3,892
早期退職支援金	—	—	617	6,634
移籍一時金	—	—	1,150	12,365
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	52	559
品質問題対策損失	193	—	—	—
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	14,254	2,402	△10,446	△112,322
法人税、住民税及び事業税	5,034	3,887	1,018	10,946
法人税等調整額	△167	△1,627	△3,878	△41,698
少数株主利益	12	12	8	86
当期純利益又は当期純損失(△)	¥9,375	¥129	¥△7,594	\$△81,655

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=93円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書 (1月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年12月31日残高	¥15,231	¥109,073	¥136,067	¥△25,756	¥234,616	¥△165	¥△165	¥71	¥234,521
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△4,299	-	△4,299	-	-	-	△4,299
当期純損失	-	-	△7,594	-	△7,594	-	-	-	△7,594
自己株式の取得	-	-	-	△5	△5	-	-	-	△5
自己株式の処分	-	△0	-	3	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	188	188	3	192
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	△11,893	△2	△11,897	188	188	3	△11,704
2009年12月31日残高	¥15,231	¥109,072	¥124,174	¥△25,759	¥222,718	¥23	¥23	¥74	¥222,816

(単位:千米ドル)※

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年12月31日残高	\$163,774	\$1,172,827	\$1,463,086	\$△276,946	\$2,522,752	\$△1,774	\$△1,774	\$763	\$2,521,731
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△46,225	-	△46,225	-	-	-	△46,225
当期純損失	-	-	△81,655	-	△81,655	-	-	-	△81,655
自己株式の取得	-	-	-	△53	△53	-	-	-	△53
自己株式の処分	-	△10	-	32	21	-	-	-	21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	2,021	2,021	32	2,064
連結会計年度中の変動額合計	-	△10	△127,881	△21	△127,924	2,021	2,021	32	△125,849
2009年12月31日残高	\$163,774	\$1,172,817	\$1,335,204	\$△276,978	\$2,394,817	\$247	\$247	\$795	\$2,395,870

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=93円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (1月1日～12月31日)

科 目	2007年	2008年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※
			2009年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	¥14,254	¥2,402	¥△10,446	\$△112,322
減価償却費	22,533	21,741	24,069	258,806
減損損失	282	—	6,092	65,505
負ののれん償却額	△414	△414	△360	△3,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△181	△54	9	96
退職給付引当金の増減額(△は減少)	410	271	107	1,150
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,326	△575	1,701	18,290
受取利息及び受取配当金	△696	△489	△348	△3,741
支払利息	114	34	316	3,397
持分法による投資損益(△は益)	△602	215	74	795
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△175	△12	△129
子会社株式売却損益(△は益)	—	139	—	—
関連会社株式売却損益(△は益)	—	△1	—	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,252	4,509	51	548
固定資産売却損益(△は益)	△265	2	△4	△43
固定資産除却損	564	820	1,188	12,774
売上債権の増減額(△は増加)	△828	494	42	451
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△1,543	△12,159	△130,741
その他の資産の増減額(△は増加)	1,196	△4,549	5,361	57,645
仕入債務の増減額(△は減少)	1,407	△932	13,291	142,913
その他の負債の増減額(△は減少)	△553	390	△432	△4,645
その他	145	286	216	2,322
小計	37,297	22,572	28,759	309,236
利息及び配当金の受取額	738	543	342	3,677
利息の支払額	△115	△34	△295	△3,172
法人税等の支払額	△4,920	△6,900	△3,287	△35,344
法人税等の還付額	—	—	3,228	34,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,000	16,180	28,747	309,107
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△53	△1,390	△33	△354
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,239	22,661	1,895	20,376
固定資産の取得による支出	△20,238	△19,920	△24,613	△264,655
固定資産の売却による収入	1,947	1,435	579	6,225
子会社株式の取得による支出	—	△808	—	—
出資金の回収による収入	—	—	2,042	21,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△2,509	△26,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	872	—	—
関連会社株式の取得による支出	△11,016	—	—	—
関連会社株式の売却による収入	—	2	—	—
長期貸付けによる支出	△202	△704	△1,086	△11,677
長期貸付金の回収による収入	17	12	372	4,000
定期預金の預入による支出	△40	△20	△191	△2,053
定期預金の払戻による収入	38	40	97	1,043
その他	2	△27	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,306	2,153	△23,447	△252,118
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,495	△10,500	—	—
長期借入金の返済による支出	△2,300	△2,000	△194	△2,086
社債の発行による収入	—	—	50,000	537,634
リース債務の返済による支出	—	—	△2,200	△23,655
自己株式の取得による支出	△56	△14,510	△5	△53
自己株式の売却による収入	16	24	2	21
配当金の支払額	△4,566	△4,494	△4,299	△46,225
少数株主への配当金の支払額	△2	△5	△4	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,586	△31,486	43,297	465,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,280	△13,152	48,596	522,537
現金及び現金同等物の期首残高	22,284	35,564	22,412	240,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	212	2,279
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,564	¥22,412	¥71,221	\$765,817

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=93円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

リスク情報

当アニュアルレビューに記載した経営成績などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、2010年3月26日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび 日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等はお客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(5) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(6) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しております。万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることとあります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

a. 監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、2007年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、2006年3月に、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

b. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

c. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

d. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

e. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

f. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 各種委員会の概要

当社は、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、グループの経営全般における重要戦略等に関する事項ならびに取締役・監査役候補者に関する事項および役員の報酬等に関する事項等としております。

i. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査室のスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

j. 業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という。)の整備について決議しております。なお、2008年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。概要は、次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し社会的規範に従った行動をとるため、コンプライアンス体制に係る規程を制定するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り委員会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査に関する担当部門に所属する社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

また、監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該社員に関する体制を構築するものとする。

g. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

h. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

③ リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限に食い止めることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで経営理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

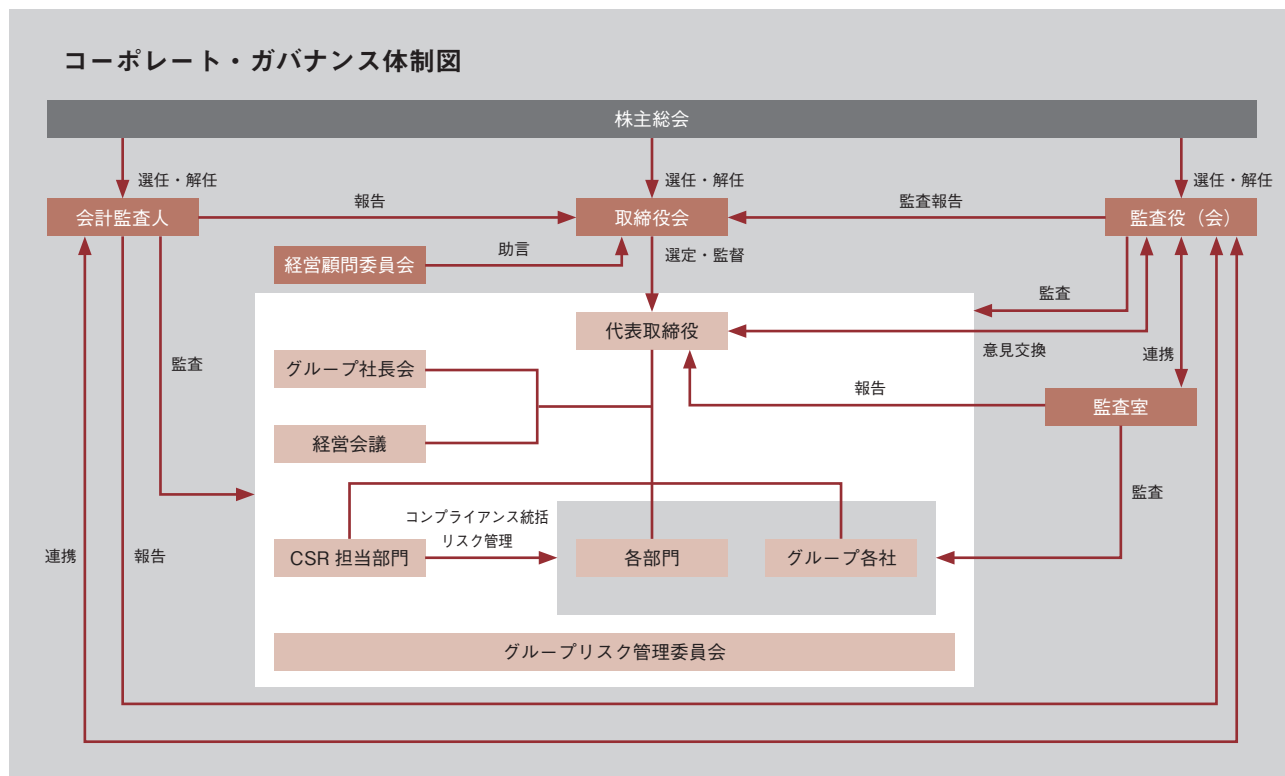
当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性をはかることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室(総員13名)を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的な合会、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めております。

コーポレート・ガバナンス体制図



b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	5年
指定社員	業務執行社員	岡野 隆樹	1年
指定社員	業務執行社員	足立 純一	2年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補1名、その他28名であります。

⑤役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 ^{(注)1、3} (うち社外取締役)	11名 (2名)	281百万円 (14百万円)
監査役 ^{(注)2、3} (うち社外監査役)	7名 (4名)	45百万円 (15百万円)
合計 (うち社外役員)	18名 (6名)	327百万円 (29百万円)

(注)

1. 取締役の報酬限度額は、2009年3月24日開催の定時株主総会における決議により、年額500百万円以内(うち社外取締役分年額50百万円以内)と定められております。
2. 監査役の報酬限度額は、2009年3月24日開催の定時株主総会における決議により、年額100百万円以内と定められております。
3. 上記には、2009年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名(うち社外監査役1名)に支給した報酬等を含んでおります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち1名は、当社の持分法適用関連会社である取引先の代表者であります。

社外監査役3名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

役員紹介 (2010年3月31日現在)

取締役



代表取締役
末吉 紀雄
会長



代表取締役
吉松 民雄
社長



代表取締役
森田 聖
副社長
企画本部長



取締役
柴田 暢雄
副社長
総務本部長兼人事部長



取締役
太田 茂樹
専務執行役員
財務本部長



取締役
宮木 博吉
専務執行役員
CSR本部長



取締役
若狭 二郎
専務執行役員
SCM本部長兼東京事務所長



取締役
桜井 正光
㈱リコー
代表取締役 会長執行役員



取締役
ビヤーネ テルマン
ザ コカ・コーラカンパニー
日本担当法務顧問、
ボトリングインベストメント法務顧問補佐



取締役
依田 憲雄
南九州コカ・コーラボトリング㈱
代表取締役 社長執行役員

監査役

常任監査役	原田 忠継	常勤
監査役	網塚 忠優	常勤
監査役	三浦 善司	㈱リコー 取締役 専務執行役員
監査役	佐々木 克	㈱西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
監査役	京兼 幸子	京兼法律事務所 代表

経営諮問委員会委員

委員長	桜井 正光	㈱リコー 代表取締役 会長執行役員
委員	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ㈱ 取締役会長
委員	松尾 新吾	九州電力㈱ 代表取締役会長
委員	榎本 一彦	福岡地所㈱ 代表取締役会長、 ロイヤルホールディングス㈱ 取締役最高顧問
委員	埴 俊昭	三菱重工食品包装機械㈱ 取締役会長
委員	石原 進	九州旅客鉄道㈱ 代表取締役会長
委員	松崎 隆	弁護士、徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表
委員	武藤 英二	㈱NTT データ経営研究所 取締役会長
委員	伊藤 邦雄	一橋大学 教授

株式情報 (2009年12月31日現在)

●証券コード：	2579
●発行可能株式総数：	270,000千株
●発行済株式総数：	111,125千株
●株主数：	24,265名
●1単元の株式数：	100株
●上場証券取引所：	
株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	
株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	
証券会員制法人福岡証券取引所	

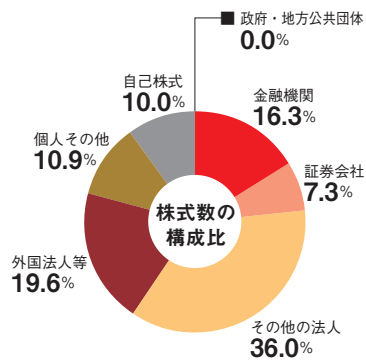
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,792	16.8
財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
野村証券株式会社自己振替口	4,533	4.5
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
野村証券株式会社	3,308	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,128	3.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	2,459	2.5
キリンホールディングス株式会社	2,226	2.2

(注) 当社保有の自己株式 11,150 千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

所有者別株式数の状況

	株主数 (名)	所有株式数 (千株)
■政府・地方公共団体	1	0
■金融機関	72	18,102
■証券会社	34	8,067
■その他の法人	477	39,971
■外国法人等	259	21,762
■個人その他	23,421	12,070
■自己株式	1	11,150
合計	24,265	111,125



株価および株式売買高の推移



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
期末株価(円)	2,755	2,755	2,475	1,945	1,639

格付情報

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 長期優先債務格付	A+	A+	A+	A+	A+

会社概要 (2009年12月31日現在)

- 商号：
コカ・コーラウエスト株式会社
- 本社所在地：
〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
- 設立：
昭和35年12月20日
- 資本金：
152億3千1百万円
- 決算期：
12月
- 主な事業内容：
コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売



本社

ホームページのご案内

コカ・コーラウエスト

検索

<http://www.ccwest.co.jp/>



※株主・投資家のみなさまへ

当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けて、財務情報、IRイベントスケジュール、IR資料など、豊富なIR情報を掲載しております。

IRニュースメール

ご登録いただいた方に決算発表、ニュースリリースなどをタイムリーにお知らせしております。



当社のホームページは、日興アイ・アール株式会社による“2009年度 ホームページ充実度ランキング”で、食品業種部門1位となりました。また大和インベスター・リレーションズ株式会社によるインターネットIRサイト評価では、優良企業賞をいただきました。今後も、見やすく、分かりやすく、使いやすいホームページづくりに努めてまいります。

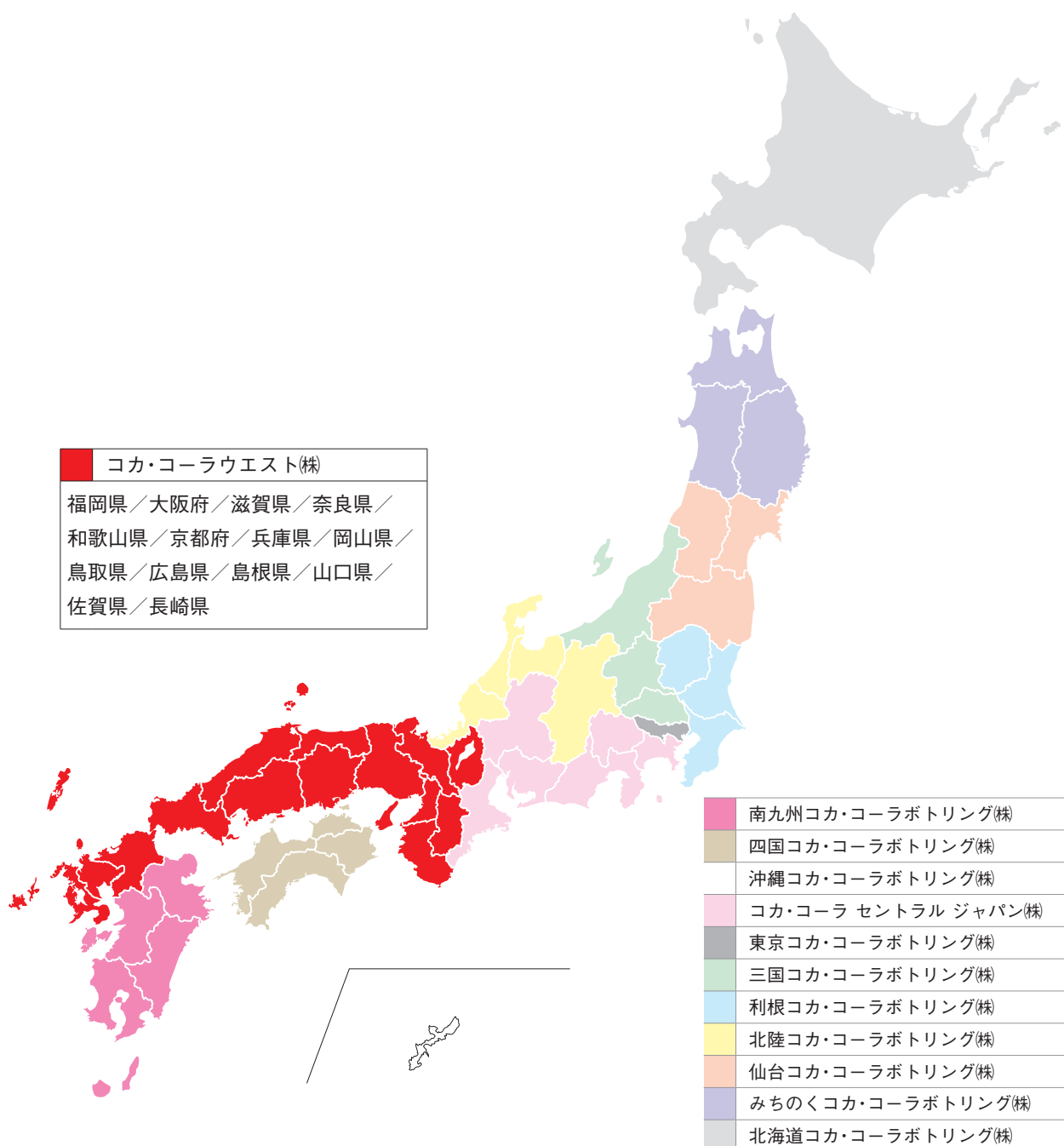
日本のコカ・コーラシステム (2009年12月現在)

日本のコカ・コーラシステムは、原液の製造、製品の企画開発や広告などマーケティングを行う日本コカ・コーラ(株)(CCJC)と、全国各地域で製品の製造・販売を行うボトラーや関連会社などで構成されています。

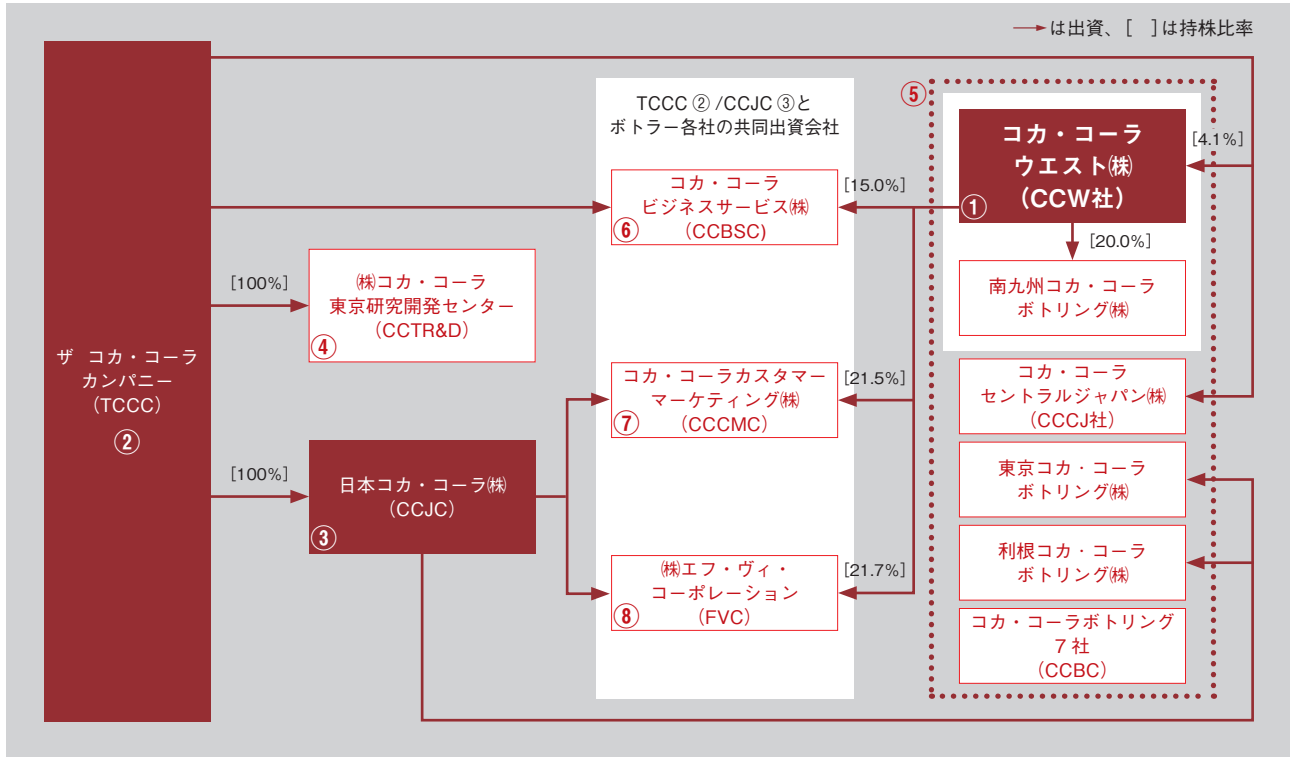
● CCJCとボトラーの役割



ボトラー (12社)



出資関係等



①コカ・コーラウエスト(株) (CCW社)

2006年7月にコカ・コーラウエストジャパン(株)(CCWJ)と近畿コカ・コーラボトリング(株)の経営統合により、日本最大のボトラー「コカ・コーラウエストホールディングス(株)(CCWH)」が誕生。2007年3月には、南九州コカ・コーラボトリング(株)と資本業務提携を行う。2009年1月に、CCWH社とCCWJ社、近畿社、三笠社が合併し、CCW社が誕生した。

②ザ コカ・コーラ カンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくは、その子会社とボトラーがボトリング契約を結ぶ。

③日本コカ・コーラ(株) (CCJC)

1957年に米国 ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により、日本飲料工業(株)として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ(株)に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、コカ・コーラ等の原液の製造を行う。

④(株)コカ・コーラ東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国 ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、アジア地域のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

⑤コカ・コーラ ボトラー (CCBC)

日本には、12のボトラーがあり担当地域別に製品の製造および販売を行う。

⑥コカ・コーラ ビジネスサービス(株) (CCBSC)

米国 ザ コカ・コーラカンパニーおよび全ボトラーの共同出資により、2007年1月設立。日本のコカ・コーラシステムにおけるビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、およびその保守運用業務全般を担う。2009年1月より原材料・資材の共同調達業務も行う。

⑦コカ・コーラ カスタマーマーケティング(株) (CCCMC)

日本コカ・コーラ(株)および全ボトラーの共同出資により2007年1月設立。全国規模のコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

⑧(株)エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ(株)および全ボトラーの共同出資により、2001年5月に設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コーポレート商品(日本コカ・コーラ(株)認定商品)以外の商品も扱う。

Coca-Cola West

コカ・コーラ ウエスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目 9 番66号

IR室 TEL. 092-641-8590

<http://www.ccwest.co.jp/>

